



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



ウニの出来は、  
まずまず。  
値も張った。



# おおしなと 市議会だより

平成29年  
第2回定例会

No. 129

平成29年7月20日発行

平成29年第2回定例会	2
第2回臨時会・全員協議会	3
一般質問・答弁	4~10
議会からのお知らせ	10
追跡「どうなったの？」	11
議会のうごき	12~13
視点・編集後記	14



浦浜念仏剣舞の練習

# 赤崎グラウンド人工芝や クラブハウス整備費 橋梁長寿命化事業費等を可決

～一般会計の補正予算 10億1,400万円などを可決～

平成29年  
第2回定例会

平成29年第2回定例会は、6月9日から20日までの12日間の会  
期で開かれ、平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書等の  
報告6件、補正予算や市税条例の一部改正などの議案11件を審  
議し、全会一致で原案可決・同意決定しました。

## 一般会計補正予算

一般会計補正予算（第1号）は赤崎グラウンドの人工芝及びクラブハウス等の整備に係る経費、漁業集落防災機能強化事業をはじめとした復旧・復興に関する経費などで、補正予算の規模は10億1,400万円となり、本年度の予算総額は、43億9,300万円になります。主な内容は下記表のとおり。

## 主な議案

### ▼大船渡市税条例の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、地域決定型地方税制特例措置に係る固定資産税の課税標準の特例等に関し、所要の規定を整備するものです。

具体的には、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の用に供す

る家屋及び償却資産に係る固定資産税の課税標準に乗じる割合を定めたほか、国民健康保険税の軽減の対象となる所得の基準について、被保険者等の数に乗じる金額を、5割軽減は27万円、2割軽減は49万円とすることを定めたものです。

### ▼大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正について

子ども・子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、低所得者世帯等の利用者負担額に係る特例を拡充するとともに、児童福祉法の一部改正に伴い、所要の規定の整備をするものです。

具体的には、年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の利用者負担額を引き下げるとともに、市町村民税非課税世帯の保育認定子ども及び市町村民税所得割非課税世帯

の教育認定子どもについて、第2子の利用者負担額を無料とすること等を定めるものです。

### ▼小河原地区道路新設（その2）工事の請負変更契約の締結について

・契約の相手方 ㈱中澤組  
・請負変更契約額 1,077万1,920円の増  
・変更の理由  
路床の盛り土に使用する土砂について、詳細な土質調査の結果、盛り土に適さない土砂が含まれていることが判明し、不足分の土砂について、他の仮置場の土砂を使用すること等に伴うものです。

### ▼大船渡市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について

大船渡町の田村福子氏の再任が同意されました。

## 一般会計補正予算（第1号） 10億1,400万円

主な内容	畜産競争力強化整備事業	2億1,961万3千円
	漁業集落防災機能強化事業	1億7,026万8千円
	橋梁長寿命化事業	1億3,659万8千円
	体育施設整備事業（赤崎グラウンド人工芝等整備）	1億4,197万円

## 第2回臨時会

平成29年第2回臨時会が5月15日に開催され、全議案を原案可決・報告承認しました。

主な議案は次のとおり。

### ▼平成28年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について

地方譲与税の額の確定に伴う増額補正をはじめ、災害復旧・復興事業費の確定に伴う特別交付税の減額や事業費の確定による繰越明許費の追加変更等の補正予算措置が必要になったため、専決処分したものです。補正予算の規模は約12億1257万円の減で、平成28年度の一般会計予算総額は518億1523万4千円となりました。

### ▼大船渡市税条例の一部改正の専決処分の承認について

地方税法の一部改正に伴い、震災等により滅失し、又は損壊した償却資産に代わる償却資産等に対する固定資産税の課税標準の特例を定める等の条例改正を承認しました。

## 全 員 協 議 会

平成29年5月15日、6月26日に市長から依頼された全員協議会（市長による事前説明及び意見の聴取）が開催されました。

主な内容は次のとおり。

### 5月15日開催

#### ○復興交付金事業計画等について

第17回復興交付金配分額は16億7905万6千円で、農林水産省と国土交通省所管のものであります。配分された主なものは、主要地方道大船渡広田陸前高田線の船河原工区に対し9億3030万円余、災害公営住宅家賃低廉化事業に3億3670万円余、野々田川口橋線道路改良事業へ1億7460万円余です。

である立地企業の設備投資等を支援するものであることが説明されました。

#### ○大船渡総合公園整備計画の見直し等について

大船渡総合公園は、東日本大震災の各種復旧・復興事業の進展に伴って、永浜・山口地区の埋立に必要な土量が充足され、今後、県による用地造成が見込めないこと、当初計画から年月が経過したこと等によって、社会経済情勢に即した見直しを行う必要が生じたことが、市当局から説明されました。

今後については、多様なスポーツ施設のニーズに対応する必要があるほか、既存施設の適正な管理運営、新たなスポーツ施設については市総合計画や財政計画、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら整備に努める旨の説明もされ、協議を深めました。

### 6月26日開催

#### ○平成30年度予算に係る対国及び対県要望について

##### 【対国要望】

##### ▼新規項目

- ・国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現について
- ・日本司法支援センター岩手地方事務所気仙出張所（法テラス気仙）の存続について
- ・持続的な林業振興に資する支援施策の充実について

##### ▼主な継続項目

- ・被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保について
- ・労働力不足対策の強化について
- ・永続的で適切な水産資源の確保について
- ・三陸沿岸道路の整備促進について
- ・地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について
- ・大船渡湾の湾内環境

の保全について

##### 【対県要望】

##### ▼新規項目

- ・気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化について

##### ▼主な継続項目

- ・岩手県立大船渡病院の医療体制の強化について
- ・岩手県鳥獣被害防止総合支援事業の継続について
- ・（仮称）大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について



# いっぱん質問

# ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成29年市議会第2回定例会の一般質問は、6月14～16日の3日間行われ、12名の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



ILC誘致の判断は近い

**問** 政府のILC誘致の判断が  
来年と目されるが

**答** 国際的な情勢から  
現実味を帯びてきている



伊藤力也 議員

**問** 政府によるILCの誘致判断が2017年から2018年には行われる見通しだが当市の見解

**答** 市長 本年4月、日米共同のもとでILC計画の実現性を大きく左右すると言われているコスト削減に資する超伝導加速器高度化事業が開始された。5月、国のILC議連の訪米団が、計画実現において最も重要な関係国となるアメリカ合衆

国を訪れた。10月、フランスで開催される国際会議などにおいて、もう一つの重要なパートナーであるヨーロッパとの協力関係の強化を図るなど、国際的な連携・調整を促進する動きも活発化している。こうした情勢を勘案すると、来年度にかけて見込まれる政府のILC誘致判断が現実味を帯びてきている。

ILC誘致に伴う産業・地域振興における波及効果

**問** 中域交流範囲としての大船渡への産業・地域振興・生活基盤整備に関する波及効果について伺う。  
**答** 部長 当市において、施設・設備などの建築資材や研究機器の搬入に伴う大船渡港の活用、研究者やその家族の来訪、移住などによる交流・居住人口の増加、それに伴う住宅や道路など生活基盤の整備促進、観光・物販・飲食サービスの利用、研究施設等での雇用や産業の振興に多大の効果が見込める。



整備が進む永浜・山口地区工業用地

**問** ILC建設に伴う資材の陸揚げ予定地として、永浜・山口地区工業用地11・7ha全体が必要



小松龍一 議員

**問** ILC誘致と港湾の活用による産業振興を

**答** 地域に与える効果は絶大なものになる

であり、むしろ足りないくらいだと考えている。ILC誘致に伴い、南側工業用地の活用こそが、当市にとって最大の経済的波及効果があり、産業振興になると思うが、見解を伺う。

**答** 市長 ILCの誘致については、当市では、大船渡港の港勢拡大、物流圏の地域経済の振興を図ることを目的に内陸自治体や商工団体、県内の企業で構成している大船渡港物流強化促進協議会とともに、平成27年度に東北ILC推進協議会に加入し、建設資材や加速器関連機器の物流に関する情報収集を行ってきた。それによると重要な装置であるクライオモジュールをはじめ冷凍機設備や配管設備などがヨーロッパ、アメリカ、アジア各国など諸外国や国内各地の企業・大学・

研究機関からも海上輸送されるとのことである。ILCの建設、運用による産業への大きな経済効果や地場産業の技術向上、高度産業人材の育成、雇用創出効果などのほか、海外からの研究者や技術者とその家族が移住することによる観光、レクリエーション分野への波及や国際化の推進に寄与することなど、地域に与える効果は絶大なものになると考えている。

(5) 大船渡市議会だより  
29.7.20 (No.129)

**問** 部活動やスポ少への遠征費等の支援拡充を

**答** 保護者負担が基本であり今の支援を継続する



千葉 盛 議員

**問** 当面新たなスポーツ施設の整備が期待できない中、部活動やスポーツ少年団等への遠征費や用

**答** 次長 現在、部活動等への経済的支援として、市内小中学校の児童生徒が、体育や文化活動で県大会以上の大会に出場す

る際の費用の一部を補助し、経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助として部活動に係る費用を支給している。これまで、校庭に応急仮設住宅が設置されている学校は、屋外スポーツの部活動で市内外に移動する際には、バスの借上げを行い、市体育協会を通じ各スポ少の運営費の一部助成やスポ少の中心的指導者である認定員の養成講習会受講料の助成、指導者研修会の開催などを通じ指導者確保

の支援を行っている。さらに、市体育協会では、競技別協会やスポ少が市外に遠征する際、協会が保有するマイクロバスの貸出しを行うなど関係団体と連携し、様々な支援に努めている。こうした中、提言のあった遠征費や用具費等は、子どもたちが自ら希望する部活動やスポ少活動に取り組む上で必要なものということを踏まえると、保護者負担とするのが基本であると考えており、当面これまでの支援事業を継続していく。



スポーツ少年団への支援を

**問** 地区公民館と行政との  
連絡調整について

**答** 担当部署間で連携し  
共通理解を図る



奥山行正 議員

**問** 地域包括ケア・助け  
合い協議会の設置やまち  
づくり推進員の導入等に  
より、地区公民館の業務

が市政全般に広がり、その役割が多岐にわたっている。地区公民館長をはじめ主事等の業務が過重となっている。各地区公民館と行政とどのように連絡調整を図っているのか伺う。

**答** 次長 地区公民館長への各種委員の委嘱を始め、市政全般にわたる要

請は、関係部署等と地区公民館が直接協議しながら、執り進めている。一方、各地区公民館から近年、社会教育機関としての役割に加え、多様な業務を担うようになり、地区公民館職員の負担が過重になっているとの意見もある。市の担当部署間で連携し、共通理解を図りつつ、住民主体のまちづくり体制の構築に向け、検討していく。

平成28年度介護施設等の  
整備状況について

**問** 28年度の施設整備  
計画が変更され、計画ど  
おり整備されなかった。  
整備状況について伺う。

**答** 部長 28年度に、介護老人福祉施設20床増床、介護老人保健施設29床、グループホーム定員9人、小規模多機能型居宅介護施設25人の4施設を計画したが、介護老人福祉施設12床増床の整備は完了したが残り3施設については、応募がなかった。29年度整備分は検討している。



地区公民館の役割が多岐にわたる



アーティストによるダンスワークショップ

**問** アーティストに特化した  
定住促進策の推進を

**答** 地域資源を生かし  
再訪を移住定住へ繋ぎたい



淵上 清 議員

**問** 転入者にとって、支  
援のみが転入理由にはな  
らないものの国県から示  
されたメニューだけでは、

他に勝る魅力ある施策とは言いがたい。芸能や文化の地域資源を活用し、交流から定住に繋がる関係人口の段階的定住促進策が必要。当地に魅かれたアーティストに特化し、短期滞在から移住定住後に至る適時適切な支援は有効な定住促進策と考えるが見解を伺う。

けた取組について

**問** 当地はスポ少や部活  
が活発な一方、家庭学習  
習慣が希薄と聞く。今  
後、交流から移住に至る  
選択の中で、質の高い教  
育が求められることから、  
その取組を伺う。

**答** 教育長 全国学力・  
学習状況調査等の結果では  
小学校の正答率が高くなり、  
中学校でも県平均を上回る。  
授業交流会をはじめ、中  
学校の共通の取組の成果であり、  
今後も授業改善に取り  
組み、学力向上に努めたい。

**答** 部長 アートによる  
まちづくりで一定の成果  
を上げている他県の例も  
ある。アーティストの活動  
が重要な要素となり、地  
域固有の資源を生かし、  
地元住民を巻き込みなが  
ら交流が進められている。  
今後は、民間団体が実  
施する交流イベント等と  
の連携も視野に入れつつ、  
地域資源を生かした取組  
の推進により交流人口拡  
大を図り、再訪等から移  
住・定住へと繋げたい。

小中学生の学力向上に向



仮設住宅が撤去された市営球場

**問** 市は、総合公園整備計画の実現を断念したが、今後の施設の整備・充実について、スポーツ関



今野善信 議員

**答** 市長 既存のスポー

**答** 次長 競技力向上のためには、各種スポーツ

緩和措置が講じられることも可能とされる。

**問** スポーツ環境について  
広い視点から検討せよ  
**答** 平成29年度内に  
市の案の取りまとめを目指す

係者の一定の理解のもと、市民が夢や希望を持てるほどの対案を出すべきであった。今後については、施設の現状を確認するとともに、さらに広い視点と広範な意見から、当市としてふさわしいスポーツ環境について検討し整備してほしいのだが。

ツ施設は、課題があるものと捉えている。市民体育館については、観客席や更衣室など大会開催時に求められる設備や種目ごとの設備の整備が必要な状況である。市民テニスコートは、コートを増設する必要があり、野球場については老朽化が著しく、駐車場が足りないことや大会誘致に求められる付帯設備を備えていないなど、多くの課題がある。

**問** 保険料の算定と負担はどのようになるか。  
**答** 統括監 県は納付金の算定に当たって、市町村ごとの医療費と所得の水準を反映して計算することの無いよう、激変

国保の県移管に伴う諸課題について

**問** 新しいオリンピック競技場が木材を活用した物になることもあり、今、建築材としての木材が注



東 堅市 議員

**答** 市長 これまで、有利な補助事業を導入し、優良な木材生産と搬出コスト圧縮のための作業道設置を実施してきた。今年度もこの取組を継続したい。また、国では森林・

**問** 小学生は「地域での見守りや活動が必要」としながら、「複式学級」が出るということ、地区唯一の文化センターであ

る吉浜小学校を統合するのは理由が軽すぎないか。

施設について競技種目ごとの規格に沿った整備に努める。

国保の県移管に伴う諸課題について

目されてきている。今年、林業活性化策としてどんな取組を考えているか。

**問** 小学生は「地域での見守りや活動が必要」としながら、「複式学級」が出るということ、地区唯一の文化センターであ

る吉浜小学校を統合するのは理由が軽すぎないか。

施設について競技種目ごとの規格に沿った整備に努める。

国保の県移管に伴う諸課題について

**問** 今年の「林業活性化」の重点施策は  
**答** 国に対して林業振興策を  
要望する

林業施策を推進するため、新たな税制の仕組みを検討している。当市でも、国に対して林業振興策について要望することになっている。林業振興のための施策について国の動きを注視していきたいと考える。

理由が軽すぎないか

施設について競技種目ごとの規格に沿った整備に努める。

国保の県移管に伴う諸課題について



オリンピック競技場に気仙産材の活用を

**問** I L Cと発電計画の  
経済波及効果は

**答** 今後の諸情勢を注視したい



船野 章 議員

**問** 選択と集中が求められる今日、大船渡港の有効活用と産業再生について取り上げたい。I L C

の最終需要は1兆2940億円、生産誘発額は2兆8100億円と推計される。さらに、搬入労務者は2900名を超え、ランニングコストによる経済効果も大きい。そこで、I L Cの誘致に伴う陸揚効果と発電所誘致における経済効果についてどのように試算している

か伺う。  
**答** 副市長 I L Cの政府による誘致の判断は、本年度から来年度にかけて行なわれると見込まれることから、当局としても正念場に向け官民あげて推進している。I L C誘致が実現すれば、大船渡港の活用のほか、研究者やその家族の来訪等による交流、居住人口の増加、さらには、I L C関連技術を生かした産業振興など、多大な効果が生ずると考えている。一方、永浜・山口地区

に進出を表明している木質バイオマス火力発電事業は、年間約100億円の売電収入と直接的な経済効果のほか、輸送、メンテナンス、地域木材の需要拡大などの波及効果が想定される。燃料の全てにバイオマス資源を用いることから環境未来都市構想の理念にも合致する。しかし、県では三分の間I L Cの誘致にあたり永浜・山口地区工業用地における企業誘致の公募を一時中断したことから流動的要素が生じている。



I L C建設でコンテナ事業も活気付くか



クマ捕獲用わな

**問** クマによる危害の防止策を

**答** 人身被害防止の徹底に努める



田中英二 議員

**問** 「小学校のわきでクマを見かけました。注意してください」などの一斉放送をよく耳にし、不

安に思う子どもや親は少なくない。クマの出没が今後増えることも予想される。不安に思う市民を安心させ、危害を防止するうえで、どのような対策が必要になってくると考えるのか伺う。  
**答** 部長 秋田県ではクマに襲われ、5人が死亡する事故が発生し、入山

規制の措置を講じている。当市での出没は山間部に限らず、市街地周辺にも及んでいる。出没頻度の多い個所には箱わなによる捕獲や銃器による緊急捕獲を実施し、人身被害防止の徹底に努める。  
**問** 大船渡商店街の津波防災を

波に対する避難対策が重要になってくる。ひときわ目立つ津波到達高さの看板を数か所設置し、津波に対する注意意識の喚起を図るようにはどうか伺う。  
**答** 部長 津波災害の記憶の風化を防ぎ、津波防災意識を啓発する方策として、浸水高を示す表示板の設置は有効であると認識しており、設置場所や設置方法について、今後検討したいと考えている。





各種検診のセンター

問 子どもの生活実態調査を

答 状況に応じた施策を推進する



滝田松男 議員

問 子どもの貧困について調査や分析をし、支援ニーズの把握や、支援体制の整備計画策定に取り

答 部長 現在の子どもは、平成31年度で満了を

問 世界保健機関（WHO）では「胃がんの主な要因は約80%がピロリ菌である」と発表され、



森 操 議員

問。ピロリ菌の有無による胃がんリスク検診を

答 厚生労働省指針に導入された時点で検討する

答 市長 ヘリコバクターピロリ菌抗体検査はピロリ菌感染の有無を調べる

胃がん発生をリスク予防により抑制できる術が発見された。多くの自治体では、体内にピロリ菌を保有しているか否か調べる「胃がんリスク検診」を行なっているが、当市も実施してはどうか。

問 介護人材不足は当市

検査であり、がんを見つける検査とは異なる上、この検査は死亡率減少効果を科学的に証明する十分なデータが不足していることから、当市では実施していない。しかし当市の「胃がん検診」において、ピロリ菌の影響が考えられる慢性胃炎については結果通知において対象者に医療機関に相談するように伝えている。

でも深刻な問題である。市内在住者や高校卒業者が、介護福祉士の資格取得のために専門学校にかかる費用を、当市で5年間就労すれば返済免除する奨学金制度を設けたらいかがか伺う。

答 統括監 提案の奨学金等補助制度については効果的と認識しているが、まず既存の制度の当市育英学会や県の社会福祉協議会の修学資金貸与制度などを周知し、利用を促すようにしたい。

迎える。新たな計画を策定する際に、事前に実施するニーズ調査等において、子どもの生活実態に関する項目を加え、当市の状況に応じた施策を推進したいと考えている。

道からの取付道はどのような進捗状況か伺う。

答 部長 主要地方道大船渡広田陸前高田線へ接続する道路については、地域の方々より特に要望の強い路線と認識している。

現在の状況は、復興庁と、新県道との接続の必要性や技術的な問題点等について継続して協議を進めている。防災安全性向上の観点から地域要望の実現に向けて、引き続き協議を進めたい。

問 末崎町峯岸地区の防災集団移転団地への進入路は現在1ヶ所のみであり火災等の非常時には、市道峯岸線からの侵入路が狭く、消防車等とのすれ違いが出来ない。新県

防集団地への取付道を



末崎町峯岸団地

# 議会からの お知らせ

## ○平成29年第3回定例会等の日程（予定）

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。  
皆様の傍聴をお待ちしております。  
なお、日程は変更される場合があります。

- 8月8日（火）第4回臨時会
- 9月1日（金）第3回定例会（初日）
- 9月6日（水）" 一般質問（1日目）
- 9月7日（木）" 一般質問（2日目）
- 9月8日（金）" 一般質問（3日目）
- 9月13日（水）決算審査特別委員会
- 9月14日（木）"
- 9月20日（水）第3回定例会（最終日）

## ○政務活動費の収支報告書等を公開しています

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。

当市議会では、「大船渡市議会政務活動費の交付に関する条例」等を定め、会派又は会派に属さない議員に対し、議員一人あたり月額7,000円を交付しており、平成28年度交付分から収支一覧表、並びに領収書を含む収支報告書の写しを市議会ホームページに掲載しています。

また、政務活動費を活用した視察・研修等の報告書についても、平成28年度から随時、市議会ホームページに掲載しています。

## 議会での審議状況を インターネットで配信しています！

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継・録画配信しています。

議場での映像は、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索



## 問 サケの市内経済における 位置づけは

答  
極めて重要な  
産業資源であると考ええる



志田嘉功 議員

問 水産業の現状は想像以上に厳しいものがあり、課題に対して積極的な対策が求められている

答 部長 昨年度は回帰する年級の稚魚放流尾数が震災の影響により減少、また回帰の主群である4歳魚の放流時に沿岸域に5℃以下の異常冷水が長期間分布し稚魚が減

耗、漁期中は沿岸域に暖水塊があり、来遊が少なかった。漁獲量の減少は、定置網やふ化場を営む漁協、魚市場の経営だけでなく、加工業や製氷業、運輸業など、市内経済に大きな影響を与えることからサケは極めて重要な産業資源と考える。

## 小・中学校の統廃合は

問 基本計画が具体的に示され説明会が各地で開催されたが、会場での意見交換と地区住民の動向

答 部長 市内6地区で、平均20人強と予想より少ないが、年齢層は幅広く出席している。部活動の選択肢が限られることや人間関係の難しさ、同世代の中で多くの経験を積ませたいとして計画に賛同する声が多い。一方、通学手段の確保や、廃校による地域の衰退を懸念する声もあり、今後も多くの方々の意見を伺いたい。



サケふ化場の整備はされたが…



議会での意見や提言は、  
市政にどのように反映されているのでしょうか。

# 「どうなったの？」

今後におけるスポーツ施設整備等の基本方向について

## 大船渡総合公園整備計画はどうなったの？

**A** 今後の方向性 ⇒ 計画は**断念する**方向に。

大船渡総合公園整備計画の実現は、①敷地造成の目途がつかないこと、②財源確保が困難なこと、③基本設計の見直しが必要なことなど課題が多く、断念する方向が示されました。

### これまでの経過

時 期	経 過 概 要
昭和 54 年 3 月	総合公園 (38.3ha) を都市基幹公園として位置づけた、緑のマスタープランを策定。
平成元～2年頃	岩手県において、大船渡港永浜・山口地区埋立の意思決定が行われる。
平成 9 年 3 月	大船渡総合公園基本設計説明書を作成 (26.47ha、約 120 億円)。
平成 10 年～15 年	市が用地買収を行う。買収費用は、地代や補償を含めて 6 億 585 万円。財源は、公共用地先行取得等事業債を充当し、既に償還済み。
平成 13 年	岩手県において、土砂運搬を開始 (予定数量 70 万 <sup>3</sup> m)。同年から平成 22 年にかけて、約 49 万 <sup>3</sup> mを搬出。
平成 23 年	東日本大震災が発生。造成中の平場に応急仮設住宅が建設され、復興事業等により、大船渡港永浜・山口地区の埋立必要土量が充足。

### そして…

今後は、あらためてスポーツ施設の整備の基本的な方向性を検討していきます。

- ◇多様なニーズへの対応
- ◇既存スポーツ施設の整備
- ◇新たなスポーツ施設の整備
- ◇主要施設の整備のあり方
  - ・ 体育館  
市民体育館の長寿命化、一層の機能向上を目指す。
  - ・ 野球場  
市営球場は、老朽化が著しく、当面、改修して活用を図る一方、別の場所への新規整備について検討。
  - ・ 多目的広場 (陸上競技場)  
三陸総合運動公園の有効活用、赤崎グラウンドの人工芝により、サッカーや野球など多様な利用に 대응。
  - ・ テニスコート  
市民テニスコートの周辺エリアにおいて、現在の 5 コートを含め 8 コート以上を確保するように検討。



スポーツの面でも…

## 近隣市町との 広域連携が重要！

必要に応じて施設の相互利用や大規模スポーツイベントの共同開催及び誘致を推進していく。

## 総務常任委員会

### テレワークの現状について調査

6月26日、大船渡テレワークセンターを訪問し、テレワークの現状について意見交換を行いました。テレワークとは、インターネットなどの情報通信技術を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことであり、自宅や移動先など会社以外の場所で仕事をする業務形態のことです。

都市部の仕事を地方に呼び込み、働き手を受け入れ、大船渡の風土や魅力に触れてもらう機会を提供するなど、新たな人の流れや仕事の創出を目指しています。センターの延べ利用者数やサテライトオフィスの開設に伴う地元雇用者数は増加傾向にあり、一定の成果が現れてきているようです。



## 教育福祉常任委員会

### 被災者の生活支援等について意見交換

5月23日、公益財団法人共生地域創造財団と意見交換を行いました。震災後の在宅被災者への支援状況や、応急仮設住宅から恒久住宅への意向未定世帯に対する伴走型の住宅入居支援活動などについて説明を受け、現状や課題について意見を交わしました。

5月24日には、社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会と意見交換を行いました。生活支援相談員（陽だまりサポーター）の個別訪問・地域支援活動の状況や、高齢者の方が自宅の電話で健康状態を発信できる「いわて“おげんき”みまもりシステム」の内容や利用状況などについて説明を受け、現状や課題について意見を交わしました。



## 産業建設常任委員会

### 漁業の現状と

### 担い手対策について調査報告

3月28日、大船渡市漁業協同組合を訪問し、東日本大震災からの復旧・復興状況や漁業の担い手対策等について意見交換を行いました。これにより、綾里、吉浜、越喜来漁協と合わせ市内4漁協との意見交換と現場視察を終え、これまでに出示された意見や要望等について協議検討を重ね、漁業の現状と担い手対策について、定例会最終日に調査結果を報告しました。

5月17日には、大船渡商工会議所と意見交換会を開催し、I・L・C誘致に伴う産業振興や大船渡駅周辺の商店街の方々の不安や課題、復興後の市内の経済状況などについて説明を受け、意見を交わしました。



## 大船渡市議会国際リニアコライダー 誘致推進議員連盟を設置



6月9日、大船渡市議会では、国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致を実現させ、大船渡港の活用や道路等のインフラ整備の促進、交流人口の増大や産業、雇用の創出などによる地域の経済発展や活性化を図るため、研修・情報収集・要望活動等を行なうことを目的に、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟設立総会を開催、全会一致で設立を決定しました。

今後は研修会の開催、国県等に対する協力要請、関連行政機関及

び団体との連携等に取り組むことにしました。

ILC誘致が実現するとあらゆる分野の産業に新規需要の大きな経済効果をもたらす、ものづくり産業、医療分野などの発展に大きく寄与するものと期待されます。

気仙地域は、ILC建設候補地に隣接しており、しかも、国内外で製造されるILC関連機材の海上輸送拠点になりうる可能性のある地域で、保管・組立等の関連施設の立地にも適しています。

ILCは本県の北上山地が世界最有力の建設候補地とされ、政府は有識者会議の検討などを踏まえ、国内誘致の可否を今年から来年にかけて判断する見込みです。

▼国際リニアコライダー（ILC）  
地下トンネルに直線型加速器を設置し、宇宙創成の謎を解明しようとする国際プロジェクト。

素粒子の電子と陽電子を光速に近いスピードでぶつけて高いエネルギー状態をつくり、未知の物質の存在や働きなどを調べます。

## 市 政 調 査 会 研 修 会

議員全員で構成する市政調査会では5月25・26日、三菱製紙株式会社北上事業本部（北上市）・宮城県山元町役場・仙台市スポーツ振興事業団で視察研修を行いました。

### ○三菱製紙(株)北上事業本部

岩手県産の広葉樹からティッシュペーパー・トイレットペーパー・世界で使用されている写真紙のベースとなる紙を作っており、岩手県の森林資源を維持しながら生産活動を行なっています。こうした岩手県産の製品をコンテナで大船渡港から運び出している現状の説明を受けた後、工場を見学しました。

課題として、奥州市に倉庫があるため、大船渡港までの道路（国道397号）の整備があげられました。

### ○山元町役場

東日本大震災により、町の40%（24㎢）が浸水の被害を受けた山元町では復興・再生に向けて次のように取り組んでいます。

- ・分散した集落から新駅を中心とした新市街地への集約。
- ・震災による人口減少や急増する高齢者の孤立化を抑制し、コンパクトなまちづくりでコミュニティ活動の活性化を図る。
- ・生活利便施設の立地誘導と優良宅地の供給で定住を促進。
- ・公共投資の選択と集中で行政コストの抑制と効果的な事業の実施。



予算に比べマンパワーが圧倒的に不足（予算が震災前の8倍に対し、職員十派遣職員1・45倍）しており、事業を継続するため、長期派遣が復興に向けた課題となっていました。

### ○仙台市スポーツ振興事業団

元気フィールド仙台（仙台市新田東総合運動場）では、野球場・体育館・アーチェリー場等のスポーツ活動・健康づくりの拠点施設として、すべての方が快適に利用できるよう「ユニバーサルデザイン」が採用されていました。

# 視点 格差社会への懸念

## 世界での格差拡大

「大富豪8人と下位36億人の資産は同じ」という衝撃的な事実が報じられている。

そして世界での格差はますます広がっている。1988年から2011年にかけて、下位10%の収入はほぼ横ばいなのに、上位1%の収入は182倍になっており、富めるものはますます富み、貧しいものは貧しさから抜け出せないまま格差が広がっているという。

日本での格差の現状は「日本は、かつて「一億総中流社会」と呼ばれた時代があった。」

当時の世論調査でも、国民の多数が中流という意識を持っていたとされている。多くの家庭が、贅沢でなくとも毎日食べ物に困ることなく、経済的に差し迫った生活への危機感を持つこともなく暮らしていた。結婚しても共稼ぎをすれば生活力を確保できると考えることができた時代である。1970年代のことであるが、1990年代まではそのような意識があったといわれている。

今は人や物が世界を自由に行き交うようになり、安い商品も得られるようになった。

企業は、世界的な競争にさらされ、不況の中で非正規社員やパートタイマーの雇用を増やし、人手不足もあって外国人労働者を多く雇用するようになった。また、多くの企業が、安く商品を作るため、賃金が安い海外へ生産拠点を移してきた。そして、厳しい競争から将来を見通せない中で、利益が出て労働者へ還元することは少なく、内部留保として社内に蓄えるようになった。企業が儲ければその富がガラスからあふれて下へ伝わ

り、やがてすべてのガラスがいつばいになるという「トリクルダウン理論」は結果的に勝ち組と負け組の世の中を拡大させ、格差を広げることとなっている。

今の日本は、「年収300万円時代」に突入しているといわれている。

労働者の4割が年収300万円以下の収入で働き、生活しているという。正社員と非正規社員との待遇の格差から、正社員への登用を促す動きもあるが、現実にはそれほど進んでいないように思われる。先日、非正規教員割合が全教員の7%を占めているという新聞報道があった。正規教員の5割の給与で正規職員とほぼ同じ仕事をしているため、待遇改善を働きかけるとしていた。

将来の見通しも保証もない雇用は、個人もないわけではないが、経済的な基盤が確立できないだけに生活に不安が残る。

## 格差社会への懸念と政治の役割

社会全体としての富の蓄積はあっても、格差は想像を超えて広がっている。まじめに働いても家庭を持てるほどの経済力ができないため結婚できない人が増えたり、子供を産んでも生活力がなくことから子育てに苦労することが懸念される。

自由な競争の中で、経済的な課題はしだいに解決されていくという考え方もあるという。だが、格差の是正には政治がその役割を果たさなければならぬように思う。

## 議会：主な活動日誌

4月13日	議会運営委員会
14日	総務常任委員会
18日	産業建設常任委員会
19日	教育福祉常任委員会
24日	月例会議、会派代表者会
26日	正副議長・常任委員長懇談会、市政調査会管内研修視察、市政調査会役員会
28日	議会運営委員会
5月1日	教育福祉常任委員会
9日	産業建設常任委員会
10日	総務常任委員会
12日	議会運営委員会、教育福祉常任委員会
15日	第2回臨時会、全員協議会、復興特別委員会幹事会、会派代表者会
17日	産業建設常任委員会意見交換（大船渡商工会議所）
22日	気仙地区議会議員協議会役員会
23日	教育福祉常任委員会意見交換（共生地域創造財団）、月例会議
24日	教育福祉常任委員会意見交換（大船渡社会福祉協議会）
25日	市政調査会管外研修視察（～26日）
28日	会派視察（改革大船渡）（～30日）
29日	いわて・大船渡港セミナー2017
6月1日	総務常任委員会、会派代表者会
2日	産業建設常任委員会
6日	議会運営委員会、市政調査会役員会
9日	第2回定例会（初日）、復興特別委員会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟（仮称）設立総会
13日	会派代表者会
14日	第2回定例会（一般質問）
15日	第2回定例会（一般質問）、議会運営委員会、産業建設常任委員会
16日	第2回定例会（一般質問）
20日	第2回定例会（最終日）、教育福祉常任委員会、市政調査会全体会
21日	議会運営委員会
22日	会派代表者会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
23日	総務常任委員会
26日	全員協議会、総務常任委員会意見交換（大船渡テレワークセンター）、教育福祉常任委員会、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、月例会議
27日	会派視察（光政会）（～29日）
30日	産業建設常任委員会、正副議長・常任委員長懇談会
7月3日	会派代表者会、総務常任委員会
5日	総務常任委員会意見交換（漁業関係の移住者）、産業建設常任委員会行政視察（～7日）
7日	議会運営委員会
10日	気仙地区議会議員協議会役員会
11日	第3回臨時会、全員協議会、月例会議、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
12日	教育福祉常任委員会行政視察（～14日）

## 編集後記

議会基本条例の制定により、議会活動が活発に行われています。第2回定例会では、12名の議員が一般質問を行い、様々な市政課題について、議論が交わされました。また、各常任委員会では、意見交換や現場視察、調査報告書の作成など、市民の多様な意見を市政に反映させていくために調査活動を積極的に行っています。

さらには、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟の設置や市政調査会による研修活動など将来にわたる地域経済の発展に向けた情報収集や視察研修に議員一丸となって取り組んでいます。

今後開かれた議会を目指し、市民の皆様により身近に感じていただけるような議会広報に努めて参ります。

## 市議会だより 編集委員会

委員長	今野 善信
副委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中 英二
委員	千葉 盛
委員	平山 仁

